

營業報告

2012年4月1日～2012年9月30日

第54期中間報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の業績について
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第54期第2四半期(2012年4月1日～2012年9月30日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、欧州の財政・金融資本不安の影響を受けた新興国の景気減速が先進国への負の連鎖となり、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

半導体製造装置業界におきましても、スマートフォンやタブレット型端末の設備投資が一部に見られたものの、大手半導体メーカーの海外生産シフト等による現地部材調達化が進むなどし、業界全体に慎重的な姿勢を強まらせる結果となってしまいました。

このような経営環境のもと当社グループは、超高速化の製品シリーズ開発を更に進め、タイムリーな需要にお応えできる体制の強化と、更なる経営資源の積極投資に、引き続き全力で取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

嶋村 清

第54期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、中期経営計画の「実行と実現」による積極的な経営資源の投入で、新規製品開発と効果的なコラボレーションを効率的に実現することができました。

事業の核となる「組込み製品」では、高速アナログ/デジタル入力ボードの製品シリーズ化、「画像処理製品」では、CameraLink製品の製品シリーズ化、高速化対応、GigE/USB3.0カメラ対応の製品開発、スマートカメラシリーズの製品開発、COM Express規格の製品シリーズ化、「計測通信製品」では、光通信製品であるGiGA CHANNELシリーズの製品シリーズ化を進めてまいりました。

また「リモート監視製品」では、性能劣化等の監視対応、データセンター関連への要求対応、「スマートエネルギー制御製品」では、実証実験への具体的な実地対応など、次期ビジネス展開に向けた製品化及び開発を計画通りに進行させることができました。

継続テーマではありますが、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品業界といった新たな分野への積極的な提案営業による開発案件の増加、また東アジア諸国への戦略製品の市場開拓も成果として現れてきています。



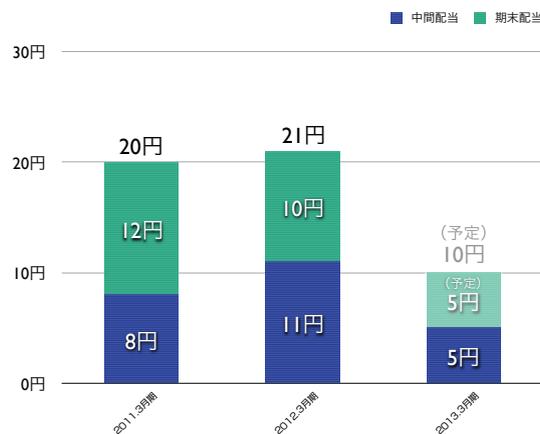
COM Expressキャリアボード
ASB-1300
17cm×17cmの基板サイズ。
小型画像処理向けプラットフォーム。

第54期 中間配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に安定的な配当にも考慮しつつ、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、このような基本方針のもと、既に9月14日に業績及び配当予想の修正発表を行いましたとおり第2四半期末配当を1株当たり5円とさせていただきます。

なお、期末配当は1株当たり5円とし、通期配当金は10円(前期実績21円)を予定しております。



当第2四半期の業績について（連結）

東日本大震災の復興需要などにより穏やかな回復傾向にあったものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は2,736百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業利益は95百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常利益は119百万円（前年同四半期比61.1%減）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

1 販売費及び一般管理費916百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用366百万円が含まれております。

2 現金及び預金が230百万円増加、受取手形及び売掛金が330百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が266百万円減少、その他が未収入金の減少及び前払費用の増加等により9百万円減少した結果、377百万円減少し6,090百万円となりました。

3 有形固定資産が23百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により152百万円減少した結果、176百万円減少し3,655百万円となりました。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2011年4月1日～ 2011年9月30日	2012年4月1日～ 2012年9月30日
売上高	3,351	2,736
売上原価	2,226	1,820
売上総利益	1,125	916
1 ← 販売費及び一般管理費	853	820
営業利益	271	95
営業外損益	35	24
経常利益	307	119
特別損益	29	△13
税金等調整前四半期純利益	336	105
法人税等	105	36
少数株主損益	△1	10
四半期純利益	232	59

4 原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が230百万円減少、未払法人税等が108百万円減少、賞与引当金が9百万円増加、役員賞与引当金が15百万円減少、その他が未払金、未払消費税等及び前受金の減少等により70百万円減少した結果、417百万円減少し765百万円となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2012年3月31日現在	2012年9月30日現在
■資産の部		
2 ← 流動資産	6,468	6,090
現金及び預金	3,041	3,271
受取手形及び売掛金	1,355	1,024
商品及び製品	471	421
仕掛品	310	213
原材料及び貯蔵品	737	617
その他	551	542
3 ← 固定資産	3,831	3,655
有形固定資産	2,254	2,230
無形固定資産	53	53
投資その他の資産	1,524	1,371
投資有価証券	1,446	1,294
その他	77	77
資産合計	10,299	9,746

5 長期借入金が14百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により53百万円減少した結果、64百万円減少し530百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2012年3月31日現在	2012年9月30日現在
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,182	765
支払手形及び買掛金	593	363
その他	586	400
5 ← 固定負債	594	530
負債合計	1,776	1,295
■純資産の部		
株主資本	7,254	7,272
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,446	2,446
利益剰余金	3,828	3,825
自己株式	△ 1,374	△ 1,354
その他の包括利益累計額	601	506
新株予約権	—	2
少数株主持分	667	670
6 ← 純資産合計	8,523	8,451
負債純資産合計	10,299	9,746

6 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が20百万円減少、その他有価証券評価差額金が94百万円減少した結果、71百万円減少し8,451百万円となりました。

当第2四半期の業績について（連結）

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	当期 2012年4月1日～ 2012年9月30日
7 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	314	397
8 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 38	△ 196
9 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	123	△ 71
現金及び現金同等物の 増減額	399	130
現金及び現金同等物の 期首残高	1,736	2,251
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,135	2,382

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

397百万円の増加（前年同四半期は314百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

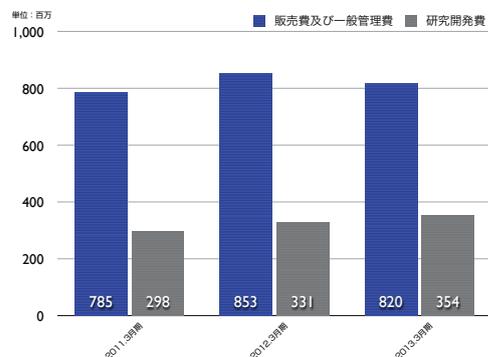
8 投資活動によるキャッシュ・フロー

196百万円の減少（前年同四半期は38百万円の減少）となりました。主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

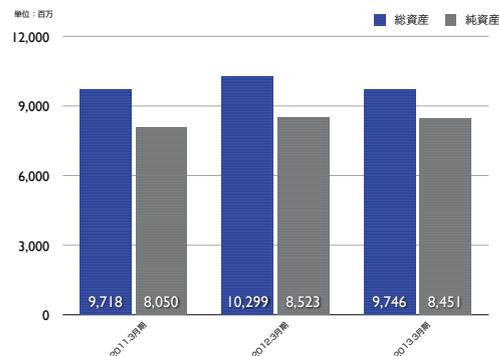
9 財務活動によるキャッシュ・フロー

71百万円の減少（前年同四半期は123百万円の増加）となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。なお、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

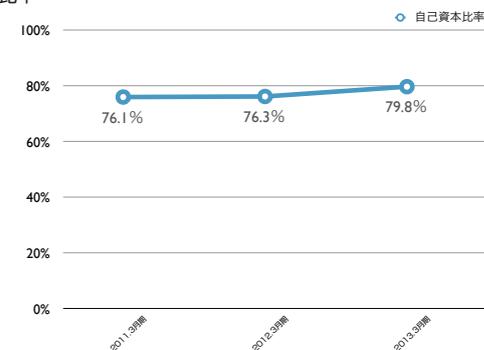
■販売費及び一般管理費 / 研究開発費



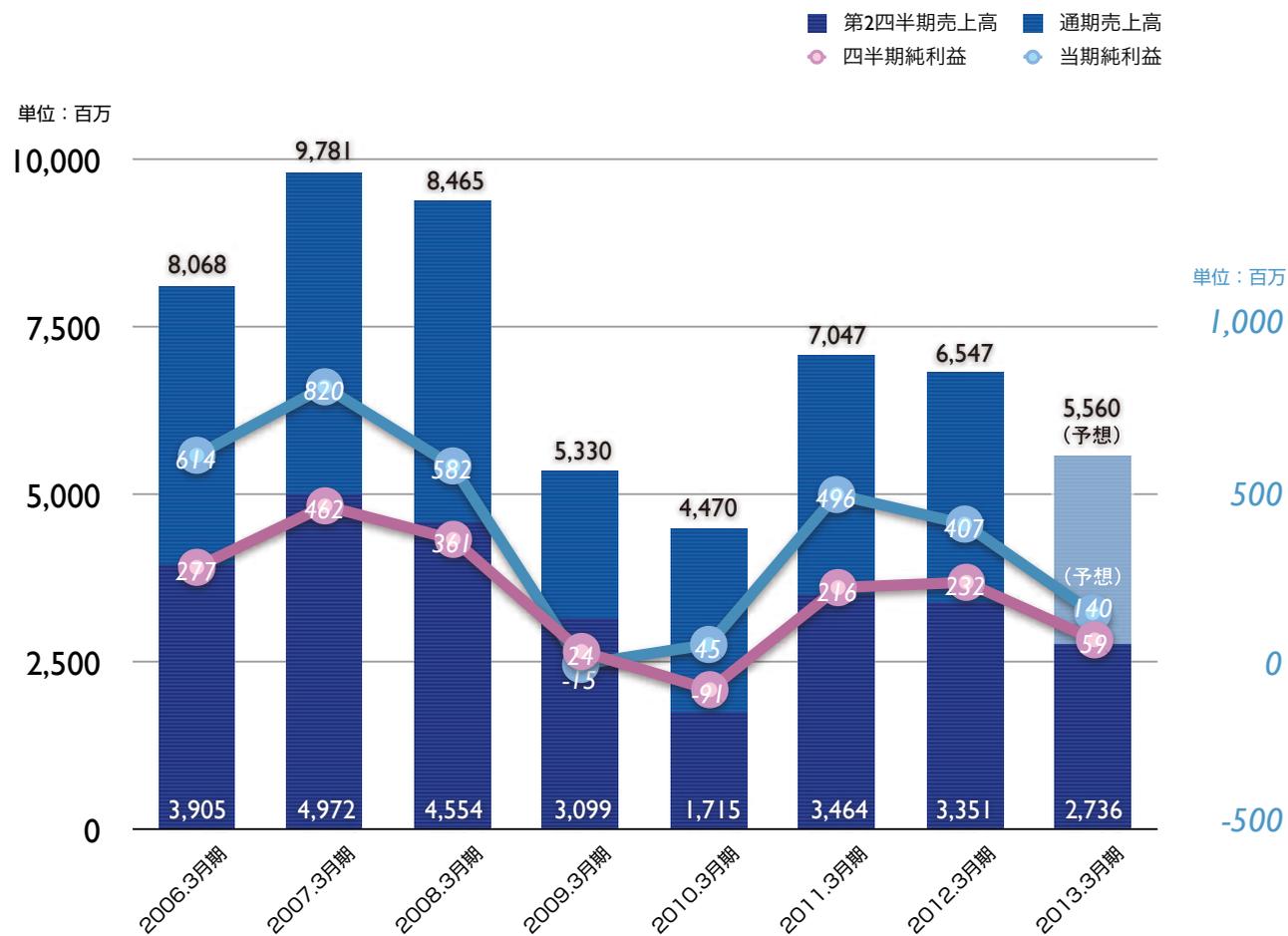
■総資産 / 純資産



■自己資本比率



■売上高 / 純利益



当第2四半期の概況

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。計測機器が好調に推移しましたが、大手半導体メーカーの設備投資は回復に至っておらず、売上高は大幅に減少しております。

この結果、売上高は1,734百万円(前年同四半期比22.5%減)、セグメント営業利益は212百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が一部で行われているものの、半導体製造装置関連製品全体の回復に至っておらず、売上高は大幅に減少し、908百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。社会インフラ関連が引き続き低迷しましたが、復興需要等により産業用装置の受注は堅調に推移したため、売上高は増加し、371百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般が堅調であることに加え、各種計測機器の受注が好調に推移したため、売上高は大幅に増加し、455百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。計測通信機器が好調に推移いたしましたが、組込みモジュールの受注が大幅に減少したため、売上高は減少しております。

この結果、売上高は1,002百万円(前年同四半期比10.0%減)、セグメント営業利益は116百万円(前年同四半期比43.0%減)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は大幅に減少し、213百万円(前年同四半期比38.4%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置が低迷したため、売上高は減少し、305百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。



CameraLink I/F対応画像入力ボード
APX-3323

CameraLink規格Base/Medium/Fullに対応。
FPGAにユーザーが目的に合わせた画像処理
機能を搭載できる製品。

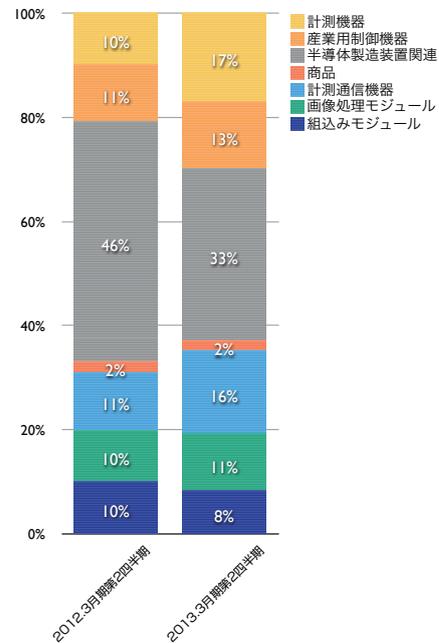
計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新製品の開拓が大きく貢献し、CTIおよびリモート監視機器が好調に推移したことに加え、新規事業であるスマート電源装置の貢献により、売上高は増加し、429百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は大幅に減少し、54百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

第2四半期売上構成比率（昨年度との比較）



第54期上期に出展したおもな展示会

第15回 組込みシステム開発技術展
2012年5月9日～11日(東京ビッグサイト)

第3回 INTERROP 展
2012年6月13日～15日(幕張メッセ)

'12 画像センシング展
2012年6月6日～8日(パシフィコ横浜)

Smart Energy Japan 2012 in Osaka
2012年6月14日～15日(インテックス大阪)

TECHNO-FRONTIER 2012
2012年7月11日～13日(東京ビッグサイト)

スマートプロダクツ/EVEX2012
2012年9月19日～21日(東京ビッグサイト)

第54期上期に開催したセミナー

第3回 組込み技術セミナー
FPGA 画像処理を自ら構築する
町田会場 2012年7月20日

長崎スマートコミュニティ発足記念セミナー
ハウステンボス 2012年7月26日～27日
電気予報を使ったピークカット勉強会
福岡アイランドシティー 2012年8月24日



株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,754名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
アパールグループ社員持株会	311,595株
奥村龍昭	237,000株
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口)	223,100株
嶋村 清	186,200株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
奥村直樹	110,000株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

個人投資家向け説明会

厚木事業所工場見学会



決算説明会、会社説明会 (工場見学会)

2012年5月17日	アナリスト及び個人投資家向け2012年3月期決算説明会開催 大手町サンケイプラザ
2012年8月23日	日本証券アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2012年11月20日	アナリスト及び個人投資家向け2013年3月期第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2013年2月中旬	厚木事業所工場見学会(業績説明会)開催(予定)

商号	株式会社アバールデータ		
資本金	23億5,409万円		
設立年月日	1959年(昭和34年)8月		
社員数	177名(2012年9月30日現在)		
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売		
役員	代表取締役社長	嶋村	清
	常務取締役	広光	勲
	取締役	神子	芳弘
	取締役	仲山	典邦
	取締役	菊地	豊
	取締役	池田	達哉
	取締役	河合	芳道
	常勤監査役	三国	悟
	監査役	金子	健紀
	監査役	橋本	照夫



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎		
資本金	1億3,400万円		
設立年月日	1987年(昭和62年)11月		
社員数	127名(2012年9月30日現在)		
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(C T I 関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計 F A コンピュータの研究開発・設計・製造・販売)		
代表者	代表取締役社長	川浪	義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>

